

平成28年12月期第2四半期 連結業績ご説明資料

於：アナリスト協会
2016年8月30日

 OATアグリオ株式会社

◆平成28年12月期第2四半期連結業績

平成28年12月期第2四半期連結業績（平成28年8月10日付け）

- 海外向け農薬販売の伸長
- 国内向け肥料販売の伸長

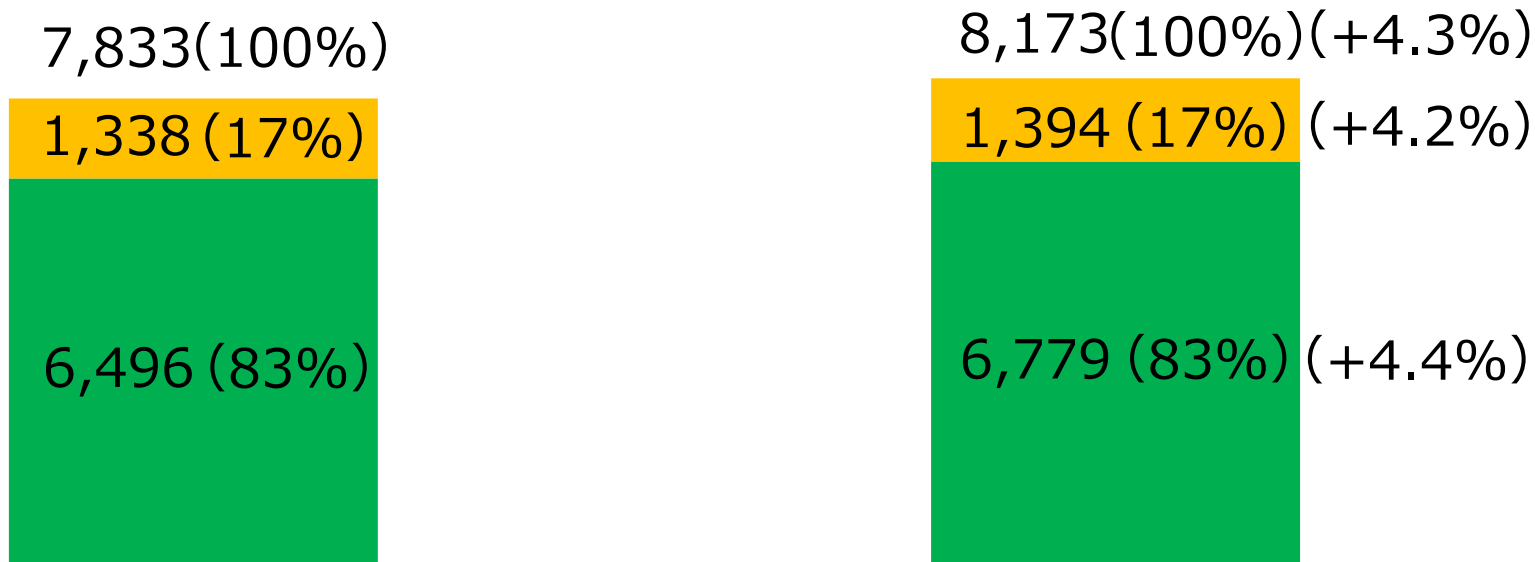
金額：百万円

科目	平成27年12月期 第2四半期連結業績	平成28年12月期 第2四半期連結業績	増減率 前年比
売上高	7,833	8,173	4.3%
営業利益	1,603	1,923	19.9%
経常利益	1,602	1,751	9.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	978	1,221	24.8%

◆平成28年12月期第2四半期連結売上実績

金額：百万円

■ 農薬分野 ■ 肥料・バイオスティミュラント分野



平成27年12月期

第2四半期連結売上実績


平成28年12月期

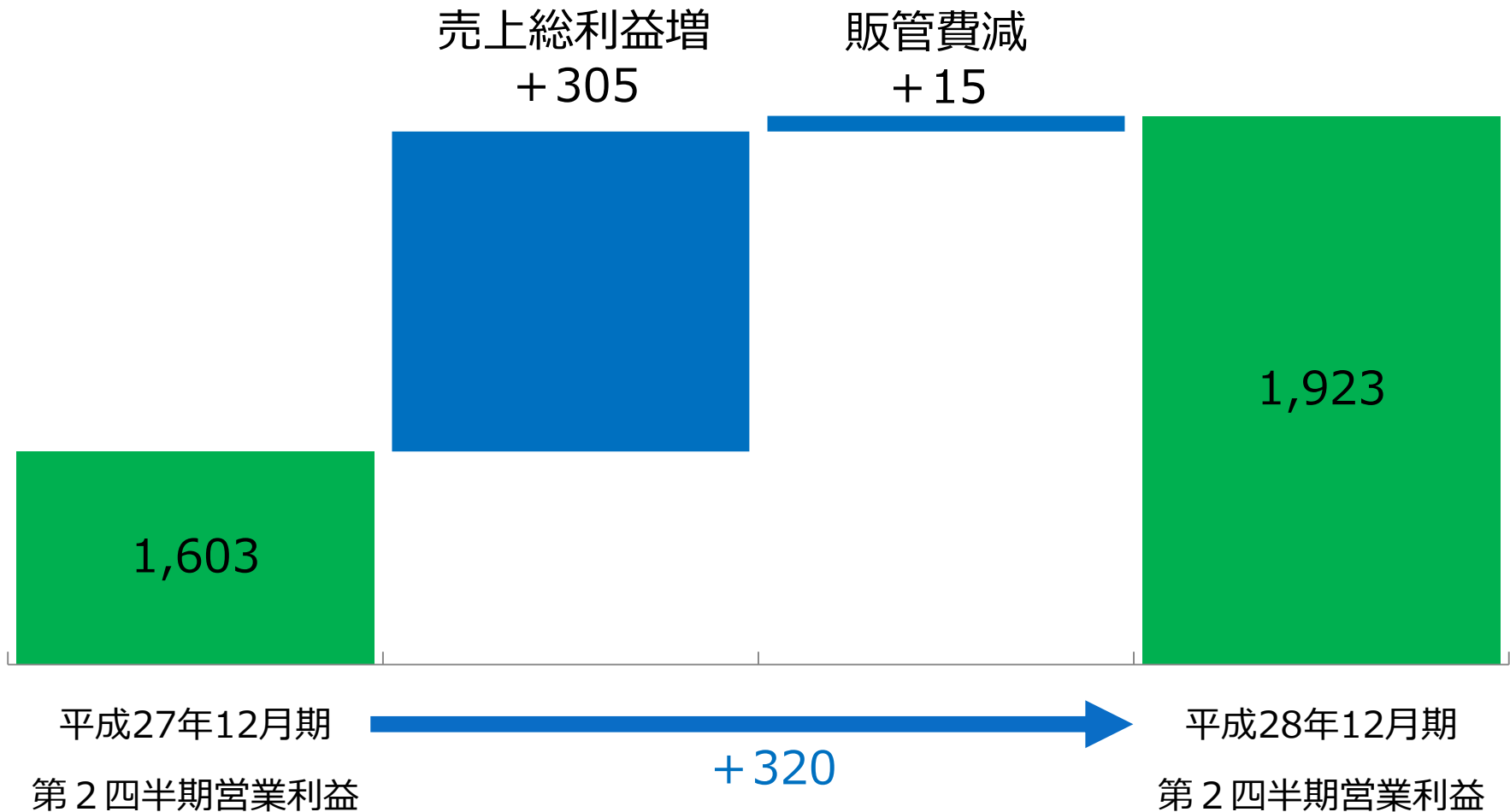
第2四半期連結売上実績

- 農薬分野：海外向け殺ダニ剤・カリグリーンを中心に伸長
- 肥料・バイオスティミュラント分野：国内向け肥料の販売増及び「アトニック」の出荷増

◆ 平成28年12月期第2四半期連結営業利益増減分析

金額：百万円

 プラス要因



◆平成28年12月期4-6月連結業績

平成28年12月期4-6月連結業績（平成28年8月10日付け）

- オーストラリア向け水稲除草剤原体の出荷が水不足により中止となった
4-6月売上高・営業利益への影響度は大きく、それぞれ約1割弱・3割弱
- 外貨建債権の為替差損の影響度が約3割、売上への影響は軽微

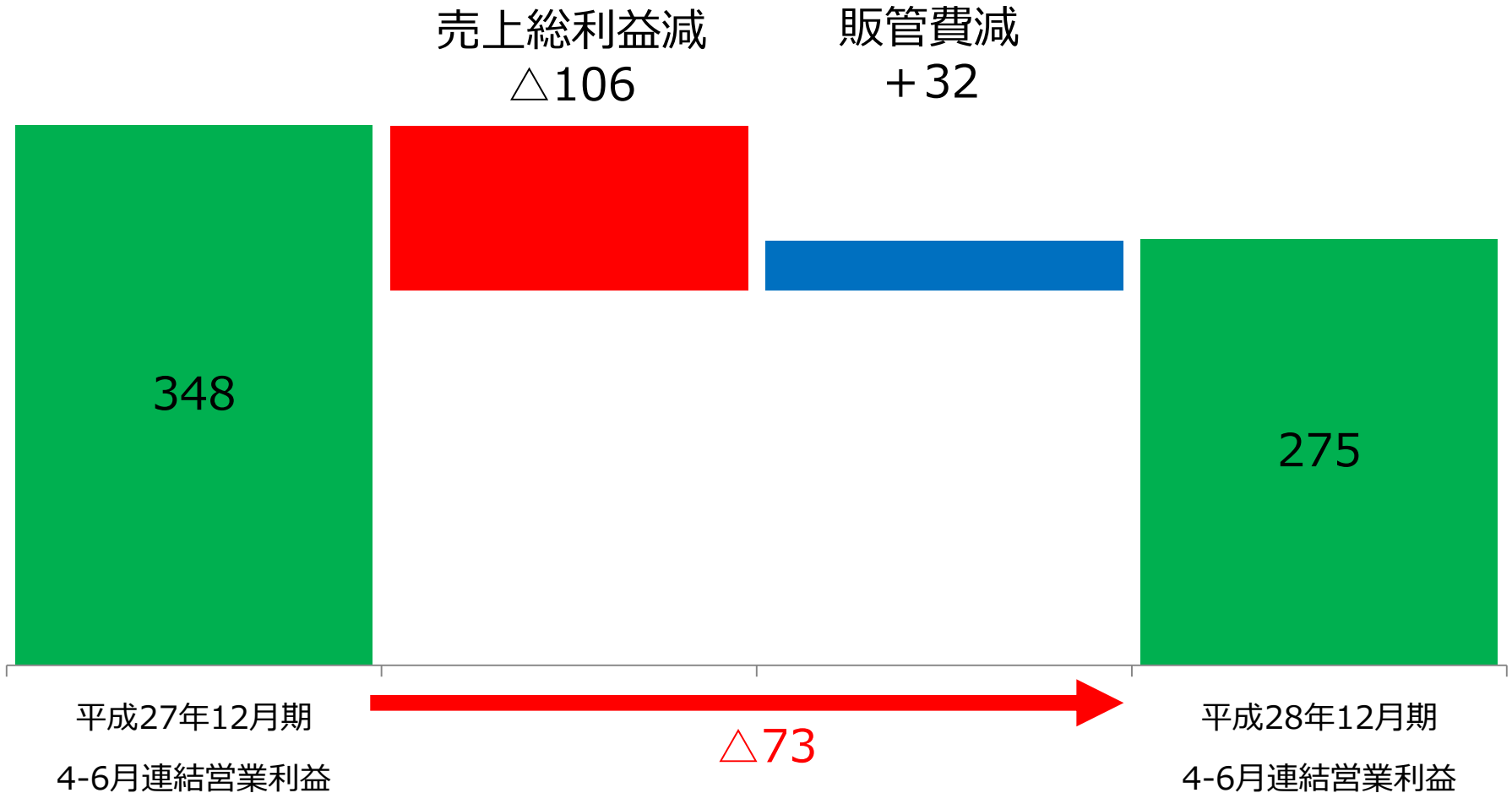
金額：百万円

科目	平成27年12月期 4-6月連結業績	平成28年12月期 4-6月連結業績	増減率
			前年比
売上高	2,874	2,695	△6.2%
営業利益	348	275	△21.0%
経常利益	351	183	△47.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	157	134	△14.6%

◆ 平成28年12月期4-6月連結営業利益増減分析

金額：百万円

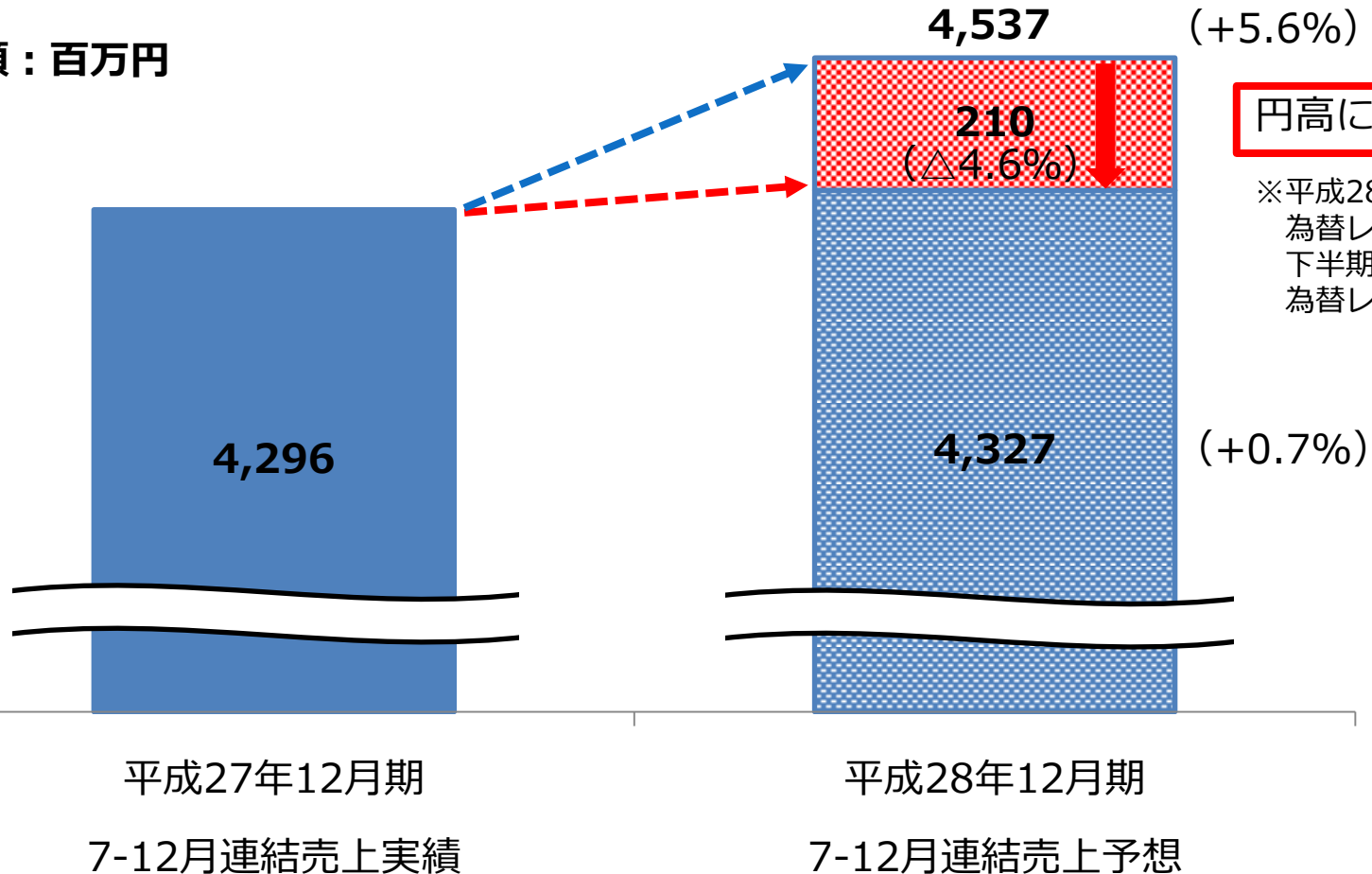
 プラス要因  マイナス要因



◆ 平成28年12月期下半期連結売上予想

- 平成28年12月期計画為替レート
1\$ = ¥110 1€ = ¥130
- 平成28年12月期7-12月連結売上予想時為替レート
1\$ = ¥100 1€ = ¥110

金額：百万円



円高による売上損失

※平成28年12月期計画
為替レートと平成28年
下半期連結売上予想
為替レートとの比較

◆平成28年12月期通期連結業績予想

平成28年12月期通期連結業績予想（平成28年8月10日付け）

- 下半期の為替レート（1\$ = ¥100、1€ = ¥110）で設定

金額：百万円

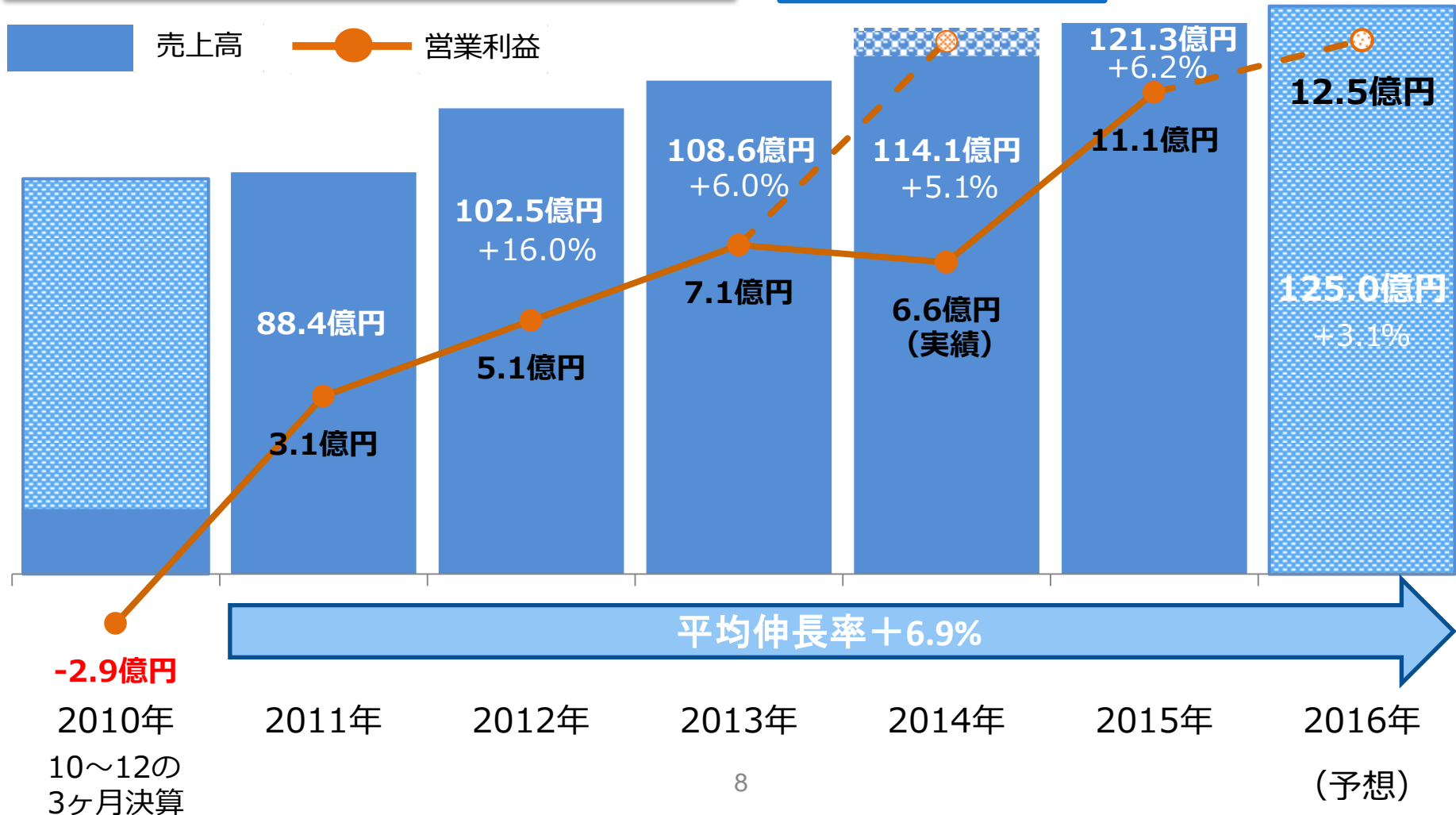
科目	平成27年12月期 通期連結業績	平成28年12月期 通期連結業績予想	増減率
			前年比
売上高	12,129	12,500	3.1%
営業利益	1,112	1,250	12.4%
経常利益	1,105	1,245	12.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	678	770	13.5%

◆ 売上高・営業利益推移（2010～2016年）



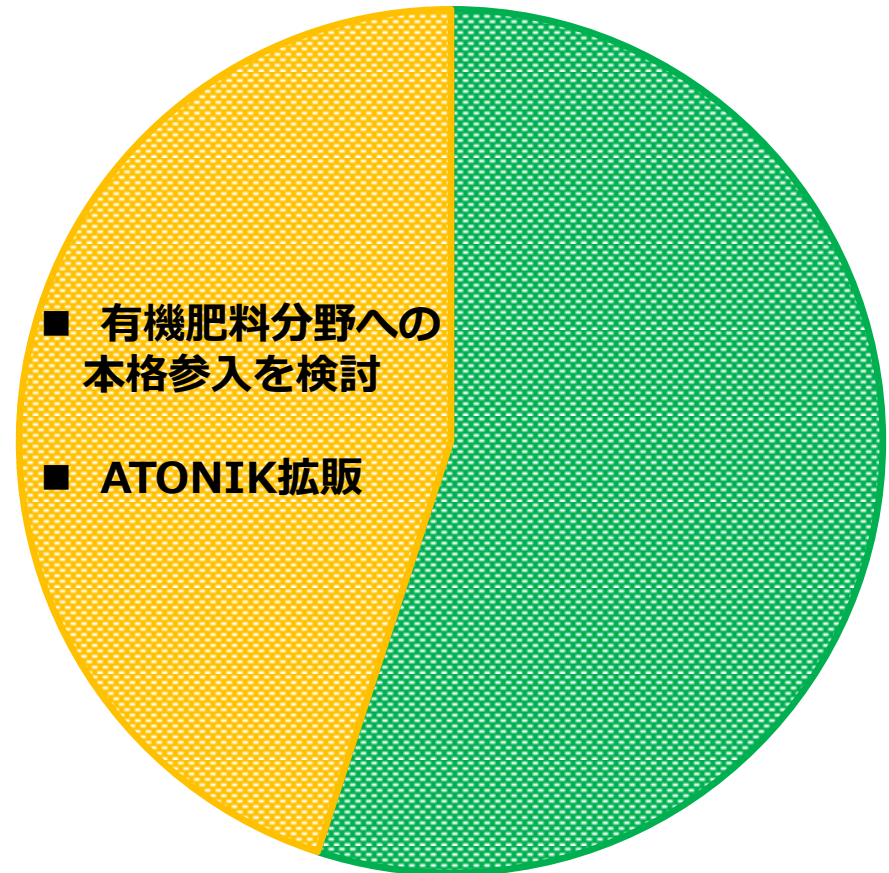
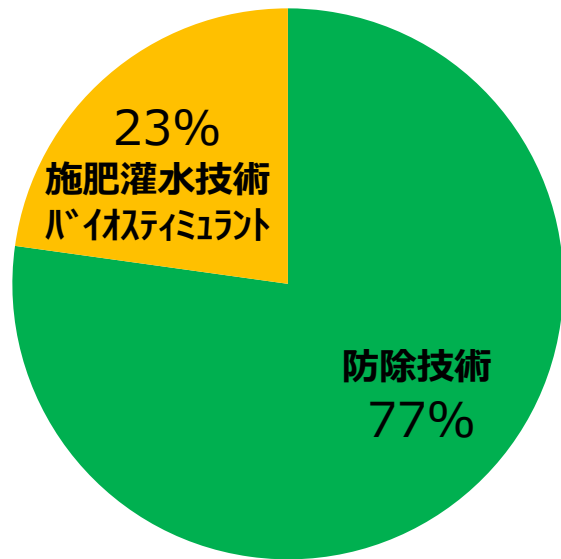
当初（2014年10月時点）でお約束した
2年間（2016年）での業績回復を実現
する見通し

売上高 : 120億円
営業利益 : 12.5億円
(2014年当初予想)



◆分野別売上構成比

施肥灌水技術・バイオスティミュラント分野の売上をアップさせバランスの取れた売上構成比をめざす ⇒ 四半期利益の平準化



平成27年12月期通期連結実績

◆ 施肥灌水技術分野の展開

- 養液土耕栽培の約9割が元肥を使用（高設栽培が約 1 割）

システム	元 肥	追 肥
養液土耕栽培 システム	有機肥料	無機肥料
○	×	○

有機肥料分野への
本格参入を検討

◎	◎	◎
---	---	---

栽培システムから元肥・追肥までの一貫したご提案

◆インドネシア合弁会社設立パーティー（2016年4月25日）



ご清聴ありがとうございました

◆ 本資料の取扱いについて

- 本書には、当社及び当社グループに関する見通し、将来に関する計画などが記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。